

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月25日

上場会社名	株式会社梅の花	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	7604	URL	http://www.umenohana.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊	TEL	(0942) 38-3440
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役 (氏名) 本多 裕二	配当支払開始予定日	—
半期報告書提出予定日	平成19年6月28日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	10,376	3.2	766	6.6	728	9.3	419	—
18年3月中間期	10,053	2.3	719	—	666	—	△572	—
18年9月期	19,742	—	1,115	—	1,020	—	△692	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	15,901	55	—	—
18年3月中間期	△21,762	39	—	—
18年9月期	△26,295	22	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 —百万円 18年3月中間期 —百万円 18年9月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	16,276		4,278		26.3	162,383	35	
18年3月中間期	16,302		4,020		24.7	152,571	17	
18年9月期	16,026		3,905		24.4	148,224	84	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,278百万円 18年3月中間期 4,020百万円 18年9月期 3,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	850		△600		△247		627	
18年3月中間期	1,377		△81		△875		764	
18年9月期	1,856		△419		△1,164		617	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	0	00	0	00	3,000	00
19年9月期	0	00	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	0	00	3,000	00

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,303	2.8	1,208	8.4	1,080	5.9	535	—	20,320	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（株式会社梅の花28） 除外 0社
 （有限会社梅の花plus）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 26,350株 18年3月中間期 26,350株 18年9月期 26,350株
 ② 期末自己株式数 19年3月中間期 一株 18年3月中間期 一株 18年9月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	3,384	2.5	98	△18.1	115	△21.5	7	△85.7
18年3月中間期	3,303	0.5	120	△12.3	147	△2.0	53	△35.9
18年9月期	6,570	—	159	—	200	—	△580	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年3月中間期	292	10						
18年3月中間期	2,052	17						
18年9月期	△22,031	22						

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	17,463		4,346		24.9	164,937	56	
18年3月中間期	18,222		5,040		27.7	191,284	51	
18年9月期	17,363		4,401		25.3	167,022	03	

（参考）自己資本 19年3月中間期 4,346百万円 18年3月中間期 5,040百万円 18年9月期 4,401百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,633	1.0	176	10.3	209	4.6	44	—	1,680	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が改善され設備投資が緩やかに増加してまいりました。個人消費は概ね横ばいとなっているものの、雇用情勢の広がり等から景気回復が続いております。

このような状況のもと当社グループは、前期から引き続き店舗責任者によるお客様へのご挨拶、ポスティング活動及び訪問営業活動を強化しております。また、テレビCMや店舗の近隣地域媒体への広告につきましても知名度の向上、新規のお客様の開拓を図ることを目的に積極的に実施しております。

平成16年4月よりグループ全体で生産性の改善活動に取り組み、お客様と接しない作業場の改善に着目し、店舗毎に開店前の準備作業時間の削減目標値を設定して注力いたしました。

お客様に提供する食材につきましては、より新鮮な食材の提供を目的に、適正発注や置き場管理に注力し、在庫を圧縮したことで原価の逡減に繋がりました。

出店及び売上高につきまして業態別にみてまいりますと、梅の花業態は、平成18年11月に「ららぽーと柏の葉店（千葉県）」を出店し、68店舗（F.C.店1店舗含む）で売上高90億1百万円（前年同期比102.3%）となりました。

チャイナ梅の花業態は、4店舗で売上高3億84百万円（前年同期比95.4%）となりました。

かにしげ業態は、11月に「久留米店（福岡県）」を老朽化によりリニューアルいたしました。これにより3店舗で売上高4億21百万円（前年同期比104.6%）となりました。

テイクアウト店業態は、9店舗で売上高2億94百万円（前年同期比124.5%）となりました。

その他業態は、11月に「お食事と甘味処はたる（佐賀県）」をテスト店舗として出店いたしました。また、今期より有限会社梅の花plusの店舗「BUA SPA久留米店（福岡県）」を連結対象の店舗としております。この結果、その他業態は、5店舗で売上高2億74百万円（前年同期比130.0%）となりました。

これにより当中間連結会計期間における出店は梅の花1店舗、リニューアル1店舗、テスト店舗1店舗、その他1店舗の89店舗（F.C.店1店舗含む）となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加、さらに人時売上高の改善を進め人件費を削減したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。

特別利益におきましては、前期計上した米国子会社店舗に関する閉店損失引当金の戻し入れ64百万円を計上し、特別損失におきましては、下期中に1店舗閉店予定の見込損失78百万円を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高103億76百万円（前年同期比103.2%）、経常利益7億28百万円（前年同期比109.3%）、中間純利益4億19百万円（前年同期は中間純損失5億72百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して1億37百万円減少し、6億27百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は8億50百万円（前年同期比61.8%）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益6億94百万円及び非資金的費用である減価償却費3億92百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は6億円（前年同期比732.1%）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出6億6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は2億47百万円（前年同期比28.3%）となりました。

これは主に金融機関からの借入の純返済額による支出1億68百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率 (%)	27.1	24.7	26.3	26.4	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	80.2	90.5	71.1	83.2
債務償還年数 (年)	77.8	7.3	11.3	28.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	23.0	13.6	3.0	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数+分割により増加する株式数)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE(株主資本利益率)を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、投資・メニュー開発等の経営基盤強化のために有効活用してまいりたいと存じます。

なお、平成19年9月期の配当予想につきましては、前期に引き続き1株当たり3,000円としております。

(4) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報(顧客ニーズ、立地の検証等)と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社連結業績に影響を与える可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。北関東地区及び地方都市を中心に、賃料、商圈人口等の状況を総合的に勘案し、決定してまいります。また、惣菜等の持ち帰り品販売専門店のテイクアウト店を梅の花ブランドが確立した地域への出店にも注力しております。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗への加工品の供給において調理の直前まで仕込む作業を集中調理センター(セントラルキッチン「以下CKという」)にて行っております。CKは福岡県久留米市にあり、全国への配送は一括して行っておりますが、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合には、店舗への加工品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社梅の花)、子会社9社により構成されており、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する「湯葉と豆腐の店 梅の花」を主とした飲食店の店舗展開を主な内容とし、事業展開を行っております。

(外食事業)

当社は、株式会社西日本梅の花(連結子会社)、株式会社東日本梅の花(連結子会社)、有限会社梅の花26(連結子会社)、有限会社梅の花27(連結子会社)、株式会社梅の花28(連結子会社)及び有限会社なりかわ(関連当事者)に対し、食材の供給を行い、上記6社は「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。

UMENOHANA USA INC. (連結子会社)につきましては、今後の米国市場での店舗展開に向けて市場調査中であります。

有限会社梅の花plus(連結子会社)は、当社からの食材の供給を受け、自社製品の販売をデパ地下を中心に行っております。また、スパ事業「Bua Spa」を運営しております。

株式会社梅の花不動産管理(連結子会社)につきましては、平成16年10月以降に出店した飲食店の固定資産を運営管理しております。

また、当社は株式会社はな花(関連当事者)より株式会社トーホーを経由して食材を仕入れております。

(その他の事業)

平成15年9月にタイ国バンコク市に子会社UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (資本金4,300千バーツ)を設立し、スパ事業(「Bua Spa」)を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一歩足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社の願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

「日本全国の方々に心尽くしの料理を味わって頂きたい」そんな想いから毎年5店舗程度のペースで仲間を増やしてまいりました。ただ、店舗を増やすことだけが目的ではなく、その街々で自慢になれるお店になりたいと思っております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。お客様のニーズに素早くお応えすることを使命と認識し、次のことに取り組んでまいります。

① お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく引き続き、お客様へのご挨拶を徹底し近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動に取り組み、お得意様づくりに取り組んでまいります。また、TVCMなど広告活動に積極的に取り組み、知名度の向上と新規お客様の開拓を図ります。

今後の出店につきましては、梅の花業態を社内競合のない北関東地区及び地方都市を中心に展開する方針であります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し店舗発注から納品までのリードタイムの短縮と小ロット購買に取り組み、より新鮮な食材で料理提供ができるよう努めてまいります。

人件費につきましては、店舗での作業時間の生産性を改善し、お客様へのサービス時間を最大化する体制を構築すると共に店舗毎の目標人時売上高を設定し、人件費コントロールに努めてまいります。

③ テイクアウト事業

テイクアウト業態につきましては、首都圏のデパート、駅ターミナルビルなどへの出店を進め、自社オリジナル商品である「とうふしゅうまい」等の内製品を中心とした販売を拡大してまいります。また、新商品の開発を強化し販売品目の増大を図ってまいります。

④ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社を2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD）を所有しております。

UMENOHANA USA INC. における今後の活動は、米国での日本食文化の提供を前提に、将来に向けた情報の収集に努めております。

UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD における今後の活動は、癒しの空間の創造を確立することによるスパ事業の維持と、輸出事業のアイテム数及び取扱高の拡充により、業績の改善を図ってまいります。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし慎重に行ってまいり所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,099,870	932,791	953,257			
2		売掛金	199,875	227,385	201,634			
3		たな卸資産	120,054	114,682	105,113			
4		その他	701,051	821,524	806,026			
5		貸倒引当金	△900	△1,100	△1,400			
		流動資産合計	2,119,951	13.0	2,095,284	12.9	2,064,631	12.9
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	6,619,466	6,599,584	6,562,809			
(2)	※2	土地	4,318,314	4,332,435	4,332,435			
(3)		その他	398,497	493,859	440,170			
		有形固定資産合計	11,336,277	69.5	11,425,879	70.2	11,335,414	70.7
2		無形固定資産	34,474	0.2	33,935	0.2	35,549	0.2
3		投資その他の資産						
(1)		敷金及び保証金	1,890,049	1,906,187	1,884,466			
(2)		その他	921,937	815,073	705,959			
		投資その他の資産 合計	2,811,986	17.3	2,721,260	16.7	2,590,425	16.2
		固定資産合計	14,182,739	87.0	14,181,075	87.1	13,961,389	87.1
		資産合計	16,302,690	100.0	16,276,359	100.0	16,026,021	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		381,705		393,189		310,673	
2 短期借入金	※2,3	3,477,900		3,611,900		2,813,200	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,223,622		2,268,402		2,616,782	
4 未払金		920,127		943,522		1,099,313	
5 未払法人税等		249,550		326,978		239,579	
6 賞与引当金		222,200		204,100		191,900	
7 閉店損失引当金		71,380		78,785		114,978	
8 その他		305,934		326,942		319,839	
流動負債合計		7,852,420	48.2	8,153,820	50.1	7,706,266	48.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,342,564		3,703,702		4,322,808	
2 役員退職慰労引当 金		87,455		140,036		91,222	
固定負債合計		4,430,019	27.1	3,843,738	23.6	4,414,030	27.5
負債合計		12,282,439	75.3	11,997,558	73.7	12,120,296	75.6
(資本の部)							
I 資本金		1,759,855	10.8	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,841,188	11.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		444,291	2.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		12,098	0.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△37,183	△0.2	—	—	—	—
資本合計		4,020,250	24.7	—	—	—	—
負債・資本合計		16,302,690	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,759,855	10.8	1,759,855	11.0
2 資本剰余金		—	—	1,841,188	11.3	1,841,188	11.5
3 利益剰余金		—	—	664,298	4.1	324,524	2.0
株主資本合計		—	—	4,265,343	26.2	3,925,568	24.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	23,310	0.1	6,882	0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	△9,852	△0.0	△26,727	△0.2
評価・換算差額等合 計		—	—	13,457	0.1	△19,844	△0.1
純資産合計		—	—	4,278,801	26.3	3,905,724	24.4
負債純資産合計		—	—	16,276,359	100.0	16,026,021	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,053,948	100.0		10,376,445	100.0		19,742,309	100.0
II 売上原価			2,481,905	24.7		2,557,744	24.6		4,940,129	25.0
売上総利益			7,572,043	75.3		7,818,701	75.4		14,802,179	75.0
III 販売費及び一般管理費	※1		6,852,489	68.2		7,052,005	68.0		13,686,990	69.3
営業利益			719,554	7.1		766,696	7.4		1,115,188	5.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,116			2,457			4,063		
2 受取配当金		54			132			2,512		
3 受取手数料		15,672			11,604			18,154		
4 受取保険料		2,111			9,998			3,763		
5 消費税等免除益		—			6,020			18,243		
6 雑収入		12,688			12,288			21,365		
7 貸倒引当金戻入		—	32,643	0.3	400	42,902	0.4	—	68,103	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		59,274			62,931			117,701		
2 雑損失		26,881	86,155	0.8	18,575	81,506	0.8	45,184	162,885	0.8
経常利益			666,041	6.6		728,092	7.0		1,020,406	5.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	845			—			1,559		
2 役員退職慰労引当金戻入		1,417			—			1,417		
3 過年度損益修正益	※3	17,663			2,000			18,331		
4 閉店損失引当金戻入		8,585	28,511	0.3	64,595	66,595	0.6	7,333	28,641	0.1
VII 特別損失										
1 過年度損益修正損	※5	2,977			—			2,977		
2 固定資産除売却損	※4	12,677			20,962			15,943		
3 減損損失	※6	1,231,202			—			1,245,337		
4 閉店損失引当金繰入額		47,511			78,785			114,978		
5 閉店損失		—			—			17,610		
6 貸倒引当金繰入額		—			—			53,308		
7 子会社投資損失引当金繰入額		—	1,294,369	12.9	—	99,748	0.9	5,927	1,456,084	7.4
税金等調整前中間純利益			—	—		694,939	6.7		—	—
税金等調整前中間(当期)純損失			599,816	△6.0		—	—		407,036	△2.1
法人税、住民税及び事業税			239,898			326,479			391,218	
法人税等調整額		△267,102	△27,204	△0.3	△50,545	275,933	2.7	△105,875	285,343	1.4
中間純利益			—	—		419,005	4.0		—	—
中間(当期)純損失			572,612	△5.7		—	—		692,379	△3.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,824,385
II 資本剰余金増加高			
1 新株引受権の行使による新株の発行		16,803	16,803
III 資本剰余金中間期末残高			1,841,188
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,095,671
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		78,768	
2 役員賞与金		—	
(うち監査役賞与金)		(—)	
3 中間純損失		572,612	651,380
III 利益剰余金中間期末残高			444,291

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	1,759,855	1,841,188	324,524	3,925,568
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△79,050	△79,050
新規連結による利益剰余金減少額	—	—	△181	△181
中間純利益	—	—	419,005	419,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	339,774	339,774
平成19年3月31日 残高(千円)	1,759,855	1,841,188	664,298	4,265,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高(千円)	6,882	△26,727	△19,844	3,905,724
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△79,050
新規連結による利益剰余金減少額	—	—	—	△181
中間純利益	—	—	—	419,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	16,427	16,874	33,302	33,302
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	16,427	16,874	33,302	373,076
平成19年3月31日 残高(千円)	23,310	△9,852	13,457	4,278,801

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	1,743,052	1,824,385	1,095,671	4,663,110
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	16,803	16,803	—	33,606
剰余金の配当	—	—	△78,768	△78,768
当期純損失(△)	—	—	△692,379	△692,379
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,803	16,803	△771,147	△737,541
平成18年9月30日 残高（千円）	1,759,855	1,841,188	324,524	3,925,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	16,956	△14,436	2,610	4,665,720
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	33,606
剰余金の配当	—	—	—	△78,768
当期純損失(△)	—	—	—	△692,379
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,073	△12,380	△22,454	△22,454
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,073	△12,380	△22,454	△759,995
平成18年9月30日 残高（千円）	6,882	△26,727	△19,844	3,905,724

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△599,816	694,939	△407,036
減価償却費		391,485	392,402	810,590
減損損失		1,231,202	—	1,245,337
賞与引当金の増減額		38,300	12,200	8,000
閉店損失引当金の増減額		△105,520	△14,774	△61,922
子会社投資損失引当金の 増減額		—	—	5,927
役員退職慰労引当金の増 減額		6,234	48,814	10,001
貸倒引当金の増減額		△100	△300	53,708
受取利息及び受取配当金		△2,170	△2,590	△6,575
支払利息		59,274	62,931	117,701
固定資産売却益		△845	—	△1,559
固定資産除売却損		12,677	20,962	15,943
売上債権の増減額		△36,615	△25,629	△38,368
たな卸資産の増減額		9,141	△9,348	24,233
仕入債務の増減額		77,362	82,515	6,285
その他の営業活動		519,634	△104,334	511,401
小計		1,600,242	1,157,787	2,293,667
利息及び配当金の受取額		158	647	2,964
利息の支払額		△59,917	△62,711	△118,185
法人税等の支払額		△163,424	△245,004	△321,781
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,377,060	850,718	1,856,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△76	△20,076	△76
定期預金の払出による収 入		—	50,085	—
有形固定資産の取得によ る支出		△90,428	△606,965	△416,589
有形固定資産の売却によ る収入		1,380	—	3,476
有形固定資産の除却によ る支出		△2,010	△8,349	△5,964

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
無形固定資産の取得による支出		△3,669	△1,155	△8,726
投資有価証券の取得による支出		—	△2	△978
投資有価証券の売却による収入		—	1,600	—
貸付による支出		—	—	△5,840
貸付金の回収による収入		—	—	741
敷金及び保証金の回収による収入		66,742	13,709	78,541
敷金及び保証金の支出		△36,221	△19,139	△52,183
その他の投資活動		△17,689	△9,829	△11,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,971	△600,123	△419,571
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,312,000	798,700	△1,976,700
長期借入れによる収入		2,100,000	400,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出		△1,619,120	△1,367,486	△2,742,804
株式の発行による収入		33,606	—	33,606
配当金の支払額		△78,347	△78,682	△78,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		△875,860	△247,468	△1,164,512
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		872	617	906
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		420,100	3,744	273,487
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		341,395	617,882	341,395
Ⅶ 新規連結に伴う現金同等物の増加額		3,000	5,798	3,000
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		764,495	627,425	617,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱西日本梅の花 ㈱東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 ㈱梅の花不動産管理 (有)梅の花27 上記のうち、(有)梅の花27については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花plus (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び(有)梅の花plusは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 ㈱西日本梅の花 ㈱東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 ㈱梅の花不動産管理 (有)梅の花27 ㈱梅の花28 (有)梅の花plus 上記のうち、(有)梅の花plusについては、重要性が増加したため、㈱梅の花28については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱西日本梅の花 ㈱東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 ㈱梅の花不動産管理 (有)梅の花27 上記のうち、(有)梅の花27については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花plus (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び(有)梅の花plusは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花plus (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び(有)梅の花plusは、いずれも小規模会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花plus (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び(有)梅の花plusは、いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～6年であります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 閉店損失引当金 閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額18,864千円を流動資産の「その他」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額28,292千円を流動資産の「その他」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 子会社投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額22,367千円を流動資産の「その他」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 子会社投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、未収消費税は流動資産の「その他」、未払消費税は流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、未払消費税は流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が73,072千円増加しております。また減損損失1,231,202千円の発生により、税金等調整前中間純損失が1,158,129千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が157,068千円増加しております。また減損損失1,245,337千円の発生により、税金等調整前当期純損失が1,088,269千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が34,500千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,905,724千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,357,477千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,987,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,192,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,180,207</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,466,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,628,850</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,124,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,220,010</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,950,000</td> </tr> </table>	建物	1,987,870千円	土地	4,192,336	計	6,180,207	短期借入金	1,466,910千円	1年以内返済予定	1,628,850	長期借入金	3,124,250	計	6,220,010	当座貸越極度額	5,250,000千円	借入実行残高	3,300,000	差引額	1,950,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,043,175千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,860,482千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,178,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,038,683</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,519,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,342,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,743,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,605,980</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	建物	1,860,482千円	土地	4,178,201	計	6,038,683	短期借入金	1,519,680千円	1年以内返済予定	1,342,640	長期借入金	2,743,660	計	5,605,980	当座貸越極度額	5,400,000千円	借入実行残高	3,400,000	差引額	2,000,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,745,904千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,920,854千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,178,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,099,055</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,465,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,611,970</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,014,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,091,050</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200,000</td> </tr> </table>	建物	1,920,854千円	土地	4,178,201	計	6,099,055	短期借入金	1,465,020千円	1年以内返済予定	1,611,970	長期借入金	3,014,060	計	6,091,050	当座貸越極度額	4,800,000千円	借入実行残高	2,600,000	差引額	2,200,000
建物	1,987,870千円																																																													
土地	4,192,336																																																													
計	6,180,207																																																													
短期借入金	1,466,910千円																																																													
1年以内返済予定	1,628,850																																																													
長期借入金	3,124,250																																																													
計	6,220,010																																																													
当座貸越極度額	5,250,000千円																																																													
借入実行残高	3,300,000																																																													
差引額	1,950,000																																																													
建物	1,860,482千円																																																													
土地	4,178,201																																																													
計	6,038,683																																																													
短期借入金	1,519,680千円																																																													
1年以内返済予定	1,342,640																																																													
長期借入金	2,743,660																																																													
計	5,605,980																																																													
当座貸越極度額	5,400,000千円																																																													
借入実行残高	3,400,000																																																													
差引額	2,000,000																																																													
建物	1,920,854千円																																																													
土地	4,178,201																																																													
計	6,099,055																																																													
短期借入金	1,465,020千円																																																													
1年以内返済予定	1,611,970																																																													
長期借入金	3,014,060																																																													
計	6,091,050																																																													
当座貸越極度額	4,800,000千円																																																													
借入実行残高	2,600,000																																																													
差引額	2,200,000																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,949,549千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200,900</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,651</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">364,932</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,091,566</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">373,698</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">354,237</td></tr> </table>	給与及び賞与	2,949,549千円	賞与引当金繰入額	200,900	役員退職慰労引当金	7,651	繰入額		退職給付費用	5,128	消耗品費	364,932	賃借料	1,091,566	水道光熱費	373,698	減価償却費	354,237	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,939,005千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185,600</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,814</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">420,319</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,081,227</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">386,419</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">355,886</td></tr> </table>	給与及び賞与	2,939,005千円	賞与引当金繰入額	185,600	役員退職慰労引当金	48,814	繰入額		退職給付費用	1,061	消耗品費	420,319	賃借料	1,081,227	水道光熱費	386,419	減価償却費	355,886	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,966,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,418</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,472</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">738,777</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,163,531</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">784,164</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">733,883</td></tr> </table>	給与及び賞与	5,966,870千円	賞与引当金繰入額	174,100	役員退職慰労引当金	11,418	繰入額		退職給付費用	9,472	消耗品費	738,777	賃借料	2,163,531	水道光熱費	784,164	減価償却費	733,883
給与及び賞与	2,949,549千円																																																							
賞与引当金繰入額	200,900																																																							
役員退職慰労引当金	7,651																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	5,128																																																							
消耗品費	364,932																																																							
賃借料	1,091,566																																																							
水道光熱費	373,698																																																							
減価償却費	354,237																																																							
給与及び賞与	2,939,005千円																																																							
賞与引当金繰入額	185,600																																																							
役員退職慰労引当金	48,814																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	1,061																																																							
消耗品費	420,319																																																							
賃借料	1,081,227																																																							
水道光熱費	386,419																																																							
減価償却費	355,886																																																							
給与及び賞与	5,966,870千円																																																							
賞与引当金繰入額	174,100																																																							
役員退職慰労引当金	11,418																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	9,472																																																							
消耗品費	738,777																																																							
賃借料	2,163,531																																																							
水道光熱費	784,164																																																							
減価償却費	733,883																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両売却益</td><td style="text-align: right;">845千円</td></tr> </table>	車両売却益	845千円	<p>※2 —————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両売却益</td><td style="text-align: right;">1,559千円</td></tr> </table>	車両売却益	1,559千円																																																		
車両売却益	845千円																																																							
車両売却益	1,559千円																																																							
<p>※3 過年度損益修正益</p> <p>鹿児島店のビル運営会社と再度、過年度の電気料を交渉した結果、17,663千円減額し、特別利益として計上しております。</p>	<p>※3 過年度損益修正益</p> <p>過年度販売経費等の修正額を計上しております。</p>	<p>※3 過年度損益修正益</p> <p>鹿児島店のビル運営会社と再度、過年度の電気料を交渉した結果、17,663千円減額し、特別利益として計上しております。</p>																																																						
<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">6,827千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」除却損</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">5,370</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,677</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	6,827千円	有形固定資産		「その他」除却損	480	除却費用	5,370	計	12,677	<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">11,035千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」除却損</td><td style="text-align: right;">1,578</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">8,349</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,962</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	11,035千円	有形固定資産		「その他」除却損	1,578	除却費用	8,349	計	20,962	<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">7,351千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」除却損</td><td style="text-align: right;">2,626</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">5,964</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,943</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	7,351千円	有形固定資産		「その他」除却損	2,626	除却費用	5,964	計	15,943																								
建物及び構築物除却損	6,827千円																																																							
有形固定資産																																																								
「その他」除却損	480																																																							
除却費用	5,370																																																							
計	12,677																																																							
建物及び構築物除却損	11,035千円																																																							
有形固定資産																																																								
「その他」除却損	1,578																																																							
除却費用	8,349																																																							
計	20,962																																																							
建物及び構築物除却損	7,351千円																																																							
有形固定資産																																																								
「その他」除却損	2,626																																																							
除却費用	5,964																																																							
計	15,943																																																							
<p>※5 過年度損益修正損</p> <p>過年度に施工したプロパン配管工事が未請求であったため、特別損失として2,977千円計上しております。</p>	<p>※5 —————</p>	<p>※5 過年度損益修正損</p> <p>過年度に施工したプロパン配管工事が未請求であった為、2,977千円を特別損失に計上しております。</p>																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 371 568 797"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="8">建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産</td> <td>東京都千代田区1店舗</td> <td>107,552</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区1店舗</td> <td>110,115</td> </tr> <tr> <td>東京都港区1店舗</td> <td>94,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市中区1店舗</td> <td>120,232</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市1店舗</td> <td>148,403</td> </tr> <tr> <td>大阪府豊中市1店舗</td> <td>129,543</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市西区3店舗</td> <td>520,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,231,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗につきましては、将来の回収が見込めないため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物964,763千円、構築物117,902千円、工具器具備品73,340千円、リース資産75,195千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1店舗	107,552	東京都中央区1店舗	110,115	東京都港区1店舗	94,821	神奈川県横浜市中区1店舗	120,232	神奈川県厚木市1店舗	148,403	大阪府豊中市1店舗	129,543	福岡県福岡市西区3店舗	520,532	合計	1,231,202	<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1029 371 1439 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="8">建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産</td> <td>東京都千代田区1店舗</td> <td>107,552</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区1店舗</td> <td>110,115</td> </tr> <tr> <td>東京都港区1店舗</td> <td>94,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市中区1店舗</td> <td>120,232</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市1店舗</td> <td>148,403</td> </tr> <tr> <td>大阪府豊中市1店舗</td> <td>129,543</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市西区3店舗</td> <td>520,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,245,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物964,763千円、構築物117,902千円、工具器具備品73,340千円、土地14,135千円、リース資産75,195千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1店舗	107,552	東京都中央区1店舗	110,115	東京都港区1店舗	94,821	神奈川県横浜市中区1店舗	120,232	神奈川県厚木市1店舗	148,403	大阪府豊中市1店舗	129,543	福岡県福岡市西区3店舗	520,532	合計	1,245,337
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																											
店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1店舗	107,552																																											
		東京都中央区1店舗	110,115																																											
		東京都港区1店舗	94,821																																											
		神奈川県横浜市中区1店舗	120,232																																											
		神奈川県厚木市1店舗	148,403																																											
		大阪府豊中市1店舗	129,543																																											
		福岡県福岡市西区3店舗	520,532																																											
		合計	1,231,202																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																											
店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1店舗	107,552																																											
		東京都中央区1店舗	110,115																																											
		東京都港区1店舗	94,821																																											
		神奈川県横浜市中区1店舗	120,232																																											
		神奈川県厚木市1店舗	148,403																																											
		大阪府豊中市1店舗	129,543																																											
		福岡県福岡市西区3店舗	520,532																																											
		合計	1,245,337																																											

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,350	—	—	26,350
合計	26,350	—	—	26,350

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	79,050	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,256	94	—	26,350
合計	26,256	94	—	26,350

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	78,768	3,000	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	79,050	利益剰余金	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,099,870千円	現金及び預金勘定 932,791千円	現金及び預金勘定 953,257千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 335,374	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 305,366	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 335,374
現金及び現金同等物 764,495	現金及び現金同等物 627,425	現金及び現金同等物 617,882

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)			前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,669	65,637	29,967	35,677	54,637	18,959	35,673	59,595	23,921
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	21,071	30,085	9,013	22,045	31,862	9,817	22,045	28,349	6,304
合計	56,741	95,722	38,980	57,723	86,500	28,776	57,718	87,944	30,226

2. 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		50,000	50,000
非上場債券		1,600	1,600
合計		51,600	51,600

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 152,571円17銭 1株当たり中間純損 失金額 21,762円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 162,383円35銭 1株当たり中間純利 益金額 15,901円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 148,224円84銭 1株当たり当期純損 失金額 26,295円22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当期 純損失であり、また潜在株式が存在し ないため、記載していません。

（注） 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額（千円）	—	4,278,801	3,905,724
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	—	4,278,801	3,905,724
期末の普通株式の数（株）	—	26,350	26,350

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額または1株当たり中間（当期）純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額ま たは1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純利益または中間（当 期）純損失（△）（千円）	△572,612	419,005	△692,379
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与 （千円））	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間（当期）純利益ま たは中間（当期）純損失（△）（千 円）	△572,612	419,005	△692,379
普通株式の期中平均株式数（株）	26,312	26,350	26,331

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		846,318		653,857		693,499	
2 売掛金		10,261		4,023		9,362	
3 たな卸資産		76,711		74,462		70,006	
4 その他		283,792		108,123		145,294	
5 貸倒引当金		△600		—		△400	
流動資産合計		1,216,484	6.7	840,466	4.8	917,763	5.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	759,208		724,429		738,718	
(2) 土地	※2	4,318,314		4,332,435		4,332,435	
(3) その他		186,525		183,839		186,632	
有形固定資産合計		5,264,048	28.9	5,240,704	30.0	5,257,786	30.3
2 無形固定資産		34,474	0.2	33,200	0.2	35,549	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		11,017,311		11,261,826		11,016,638	
(2) 長期未収入金		407,302		511,043		428,758	
(3) 敷金及び保証金		110,477		115,683		109,329	
(4) その他		579,481		512,372		411,354	
(5) 貸倒引当金		△407,302		△1,046,308		△807,314	
(6) 投資損失引当金		—		△5,927		△5,927	
投資その他の資産 合計		11,707,270	64.2	11,348,689	65.0	11,152,838	64.2
固定資産合計		17,005,793	93.3	16,622,594	95.2	16,446,174	94.7
資産合計		18,222,278	100.0	17,463,061	100.0	17,363,937	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		381,705		393,189		310,673		
2 短期借入金	※2,3	3,477,900		3,611,900		2,813,200		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,223,622		2,268,402		2,616,782		
4 未払金		476,958		471,411		661,102		
5 未払法人税等		69,000		57,000		40,000		
6 預り金		1,746,097		12,957		8,021		
7 関係会社預り金		—		2,130,556		1,671,548		
8 賞与引当金		222,200		204,100		191,900		
9 その他		105,718		123,701		102,884		
流動負債合計		8,703,201	47.7	9,273,218	53.1	8,416,111	48.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	4,342,564		3,703,702		4,322,808		
2 役員退職慰労引当 金		87,455		140,036		91,222		
3 子会社投資損失引 当金		48,710		—		132,764		
固定負債合計		4,478,729	24.6	3,843,738	22.0	4,546,794	26.2	
負債合計		13,181,931	72.3	13,116,956	75.1	12,962,906	74.7	
(資本の部)								
I 資本金		1,759,855	9.7	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
資本準備金		1,841,188	10.1	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		37,479		—		—		
2 任意積立金		1,330,000		—		—		
3 中間未処分利益		59,725		—		—		
利益剰余金合計		1,427,204	7.8	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金		12,098	0.1	—	—	—	—	
資本合計		5,040,346	27.7	—	—	—	—	
負債・資本合計		18,222,278	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,759,855	10.1	1,759,855	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,841,188		1,841,188	
資本剰余金合計		—	—	1,841,188	10.6	1,841,188	10.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		37,479		37,479	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		590,000		1,330,000	
繰越利益剰余金		—		94,270		△574,376	
利益剰余金合計		—	—	721,749	4.1	793,102	4.6
株主資本合計		—	—	4,322,794	24.8	4,394,147	25.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	23,310		6,882	
評価・換算差額等合計		—	—	23,310	0.1	6,882	0.0
純資産合計		—	—	4,346,104	24.9	4,401,030	25.3
負債純資産合計		—	—	17,463,061	100.0	17,363,937	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,303,659	100.0		3,384,849	100.0		6,570,030	100.0
II 売上原価			2,472,529	74.8		2,562,370	75.7		4,906,135	74.7
売上総利益			831,130	25.2		822,478	24.3		1,663,894	25.3
III 販売費及び一般管理 費			710,386	21.5		723,594	21.4		1,503,951	22.9
営業利益			120,744	3.7		98,883	2.9		159,943	2.4
IV 営業外収益	※1		101,465	3.1		98,379	2.9		190,621	2.9
V 営業外費用	※2		74,929	2.3		81,581	2.4		150,415	2.3
経常利益			147,280	4.5		115,681	3.4		200,149	3.0
VI 特別利益	※3		19,926	0.6		105,770	3.1		20,640	0.3
VII 特別損失	※4		60,043	1.8		223,172	6.6		574,559	8.7
税引前中間純利益			107,163	3.3		—	—		—	—
税引前中間(当期) 純損失			—	—		1,720	△0.1		353,770	△5.4
法人税、住民税及 び事業税		60,234			58,871			88,458		
法人税等調整額		△7,068	53,166	1.6	△68,288	△9,417	△0.3	137,874	226,333	3.4
中間純利益			53,996	1.7		7,696	0.2		—	—
当期純損失			—	—		—	—		580,104	△8.8
前期繰越利益			5,728			—			—	
中間未処分利益			59,725			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	1,330,000	△574,376	793,102	4,394,147
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△740,000	740,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△79,050	△79,050	△79,050
中間純利益	—	—	—	—	—	7,696	7,696	7,696
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△740,000	668,646	△71,353	△71,353
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	590,000	94,270	721,749	4,322,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,882	6,882	4,401,030
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△79,050
中間純利益	—	—	7,696
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	16,427	16,427	16,427
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,427	16,427	△54,925
平成19年3月31日 残高 (千円)	23,310	23,310	4,346,104

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,743,052	1,824,385	1,824,385	37,479	1,530,000	△115,503	1,451,975	5,019,413
事業年度中の変動額								
新株の発行	16,803	16,803	16,803	—	—	—	—	33,606
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△200,000	200,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,768	△78,768	△78,768
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△580,104	△580,104	△580,104
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,803	16,803	16,803	—	△200,000	△458,872	△658,872	△625,265
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	1,330,000	△574,376	793,102	4,394,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	16,956	16,956	5,036,370
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	33,606
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△78,768
当期純損失(△)	—	—	△580,104
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△10,073	△10,073	△10,073
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,073	△10,073	△635,339
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,882	6,882	4,401,030

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法 ② 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品、加工品及び原材料 同左 ② 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品、加工品及び原材料 同左 ② 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な資産の耐用年数は、建物は10～50年、工具器具備品は3～10年であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額18,864千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 子会社投資損失に備えるため、子会社の財政負担を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額28,292千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額22,367千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「預り金」は、当中間会計期間から重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」の金額は580,762千円であります。</p>	<p>「関係会社預り金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」及び流動負債の「預り金」に含めて表示しておりましたが、事務作業効率化の観点から関係会社債権債務の科目集約を行い、表示変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含めた関係会社分の金額は194,435千円、「預り金」に含めた関係会社分の金額は1,738,775千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,297,335千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">630,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,192,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,823,179</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,466,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,628,850</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,124,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,220,010</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950,000</td> </tr> </table>	建物	630,842千円	土地	4,192,336	計	4,823,179	短期借入金	1,466,910千円	1年以内返済予定	1,628,850	長期借入金	3,124,250	計	6,220,010	当座貸越極度額	5,250,000千円	借入実行残高	3,300,000	差引額	1,950,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,360,123千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">607,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,178,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,785,912</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,519,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,342,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,743,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,605,980</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物	607,711千円	土地	4,178,201	計	4,785,912	短期借入金	1,519,680千円	1年以内返済予定	1,342,640	長期借入金	2,743,660	計	5,605,980	当座貸越極度額	5,400,000千円	借入実行残高	3,400,000	差引額	2,000,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,343,248千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">615,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,178,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,793,699</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,465,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,611,970</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,014,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,091,050</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table>	建物	615,498千円	土地	4,178,201	計	4,793,699	短期借入金	1,465,020千円	1年以内返済予定	1,611,970	長期借入金	3,014,060	計	6,091,050	当座貸越極度額	4,800,000千円	借入実行残高	2,600,000	差引額	2,200,000
建物	630,842千円																																																													
土地	4,192,336																																																													
計	4,823,179																																																													
短期借入金	1,466,910千円																																																													
1年以内返済予定	1,628,850																																																													
長期借入金	3,124,250																																																													
計	6,220,010																																																													
当座貸越極度額	5,250,000千円																																																													
借入実行残高	3,300,000																																																													
差引額	1,950,000																																																													
建物	607,711千円																																																													
土地	4,178,201																																																													
計	4,785,912																																																													
短期借入金	1,519,680千円																																																													
1年以内返済予定	1,342,640																																																													
長期借入金	2,743,660																																																													
計	5,605,980																																																													
当座貸越極度額	5,400,000千円																																																													
借入実行残高	3,400,000																																																													
差引額	2,000,000																																																													
建物	615,498千円																																																													
土地	4,178,201																																																													
計	4,793,699																																																													
短期借入金	1,465,020千円																																																													
1年以内返済予定	1,611,970																																																													
長期借入金	3,014,060																																																													
計	6,091,050																																																													
当座貸越極度額	4,800,000千円																																																													
借入実行残高	2,600,000																																																													
差引額	2,200,000																																																													

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）												
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 75,566千円</p> <p>受取手数料 15,420</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 58,433千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>車両売却益 845千円</p> <p>役員退職慰労引当金 1,417</p> <p>戻入</p> <p>過年度損益修正益 17,663</p> <p>計 19,926</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物除却損 6,827千円</p> <p>工具器具備品除却損 480</p> <p>除却費用 3,311</p> <p>計 10,618</p> <p>子会社投資損失 42,212千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,353千円</p> <p>無形固定資産 3,010</p> <p>6 _____</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 77,955千円</p> <p>受取手数料 11,358</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 62,931千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 25,000千円</p> <p>子会社投資損失引当金戻入 78,770</p> <p>過年度損益修正益 2,000</p> <p>計 105,770</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物除却損 2,994千円</p> <p>工具器具備品除却損 205</p> <p>除却費用 6,972</p> <p>計 10,172</p> <p>貸倒引当金繰入額 210,000千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51,263千円</p> <p>無形固定資産 2,768</p> <p>6 _____</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 151,391千円</p> <p>受取手数料 17,579</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 116,860千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>車両売却益 1,559千円</p> <p>役員退職慰労引当金 1,417</p> <p>戻入</p> <p>過年度損益修正益 17,663</p> <p>計 20,640</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物除却損 6,827千円</p> <p>工具器具備品除却損 480</p> <p>除却費用 4,273</p> <p>その他 659</p> <p>計 12,240</p> <p>子会社投資損失引当金繰入額 138,692千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 393,514</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 109,900千円</p> <p>無形固定資産 6,332</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県久留米市</td> <td>14,135</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>14,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14,135千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	福岡県久留米市	14,135		合計		14,135
用途	種類	場所	減損損失 (千円)											
遊休資産	土地	福岡県久留米市	14,135											
	合計		14,135											

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 191,284円51銭 1株当たり中間純利益金額 2,052円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 164,937円56銭 1株当たり中間純利益金額 292円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 167,022円03銭 1株当たり当期純損失金額 22,031円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,346,104	4,401,030
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,346,104	4,401,030
期末の普通株式の数(株)	—	26,350	26,350

2. 1株当たり中間純利益金額または当期純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益金額または1株当たり当期純損失金額			
中間純利益または当期純損失(△) (千円)	53,996	7,696	△580,104
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純利益または当期純損失(△)(千円)	53,996	7,696	△580,104
普通株式の期中平均株式数(株)	26,312	26,350	26,331

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。